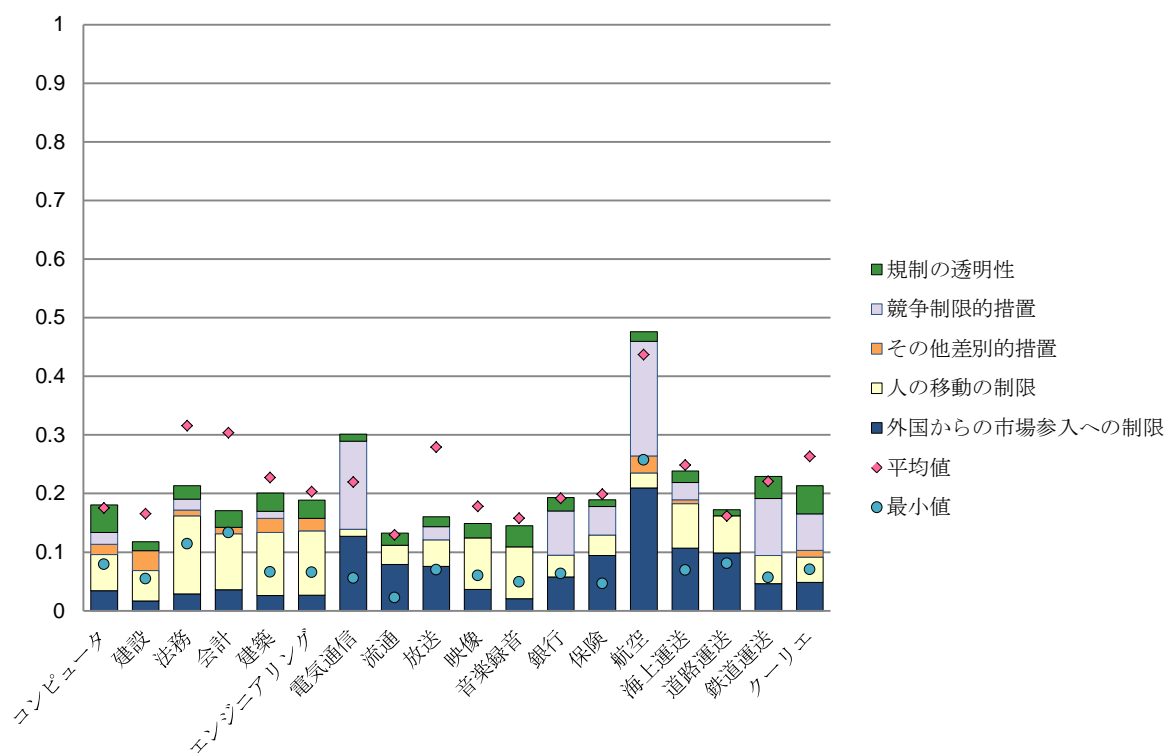


OECD サービス貿易制限指標 (STRI) : 日本

2012 年の日本のサービスの輸出は 1455 億ドル、サービスの輸入は 1767 億ドルであった。海上運送が日本の最大のサービス輸出分野であり、また最大のサービス輸入分野である（出所：OECD）。

サービス貿易制限指標（以下 STRI）プロジェクトが対象とする 18 の分野における日本の STRI スコアを STRI データベースに含まれる 40 カ国の分野別平均値・最小値と共に下に示す。

サービス分野別・政策分野別のサービス貿易制限指標 (STRI)



注：STRI は 0 から 1 までの値をとり、最も制限的な場合に 1 となる。STRI は、STRI 規制データベースに基づいて計算され、当該データベースは OECD 加盟 34 カ国とブラジル・中国・インド・インドネシア・ロシア・南アフリカにおける規制の情報を含む。STRI 規制データベースは最恵国待遇ベースでの措置を記録し、特惠貿易協定は考慮に入れない。航空と道路貨物運送は拠点の設置（モード3）のみ（付随する人の移動を含む）を対象とする。規制データベースは、OECD 加盟国による確認作業及びピア・レビュー（相互確認）を受けた。

日本は 18 分野のうち 11 分野で平均値を下回る STRI スコアである。全分野における指標に影響する全般的な規制としては、代表取締役のうち少なくとも一名が日本に住所を有しなければならないという規制がある。また、日本では外国投資家による対内直接投資は事前許可制ではないが、政府への報告を必要とする。日本国内で一時的なサービス提供に従事する外国人労働者について、人数割当枠はなく、また労働市場テストも要求されていないものの、在留期間に制限がある。原則として、初回の入国許可で認められる最短の在留期間は 3 ヶ月であるが、この期間の更新は可能である。一方、在留予定期間により、最長 5 年まで、初回の入国許可において認められることもあり得る。

STRI スコアが最も低い分野

STRI スコアが最も低い分野は建設、流通、音楽録音サービスの分野である。建設サービスでは政府調達市場は、WTO 政府調達協定加盟国に限らず、全ての外国企業に開放されている。日本で STRI が 2 番目に低い分野は流通サービス（卸・小売）であるが、この分野における平均値

を若干上回っている。日本では 1990 年代から流通分野の自由化が進み、大規模小売店舗法の廃止もそのひとつであるが、酒類の卸・小売免許における需給調整条項は存続している。音楽録音サービスでは、著作権が保護され、著作権料は差別なく分配されている。日本における著作権管理団体は法律に基づく独占機関ではなく、外国の著作権者にも開かれている。

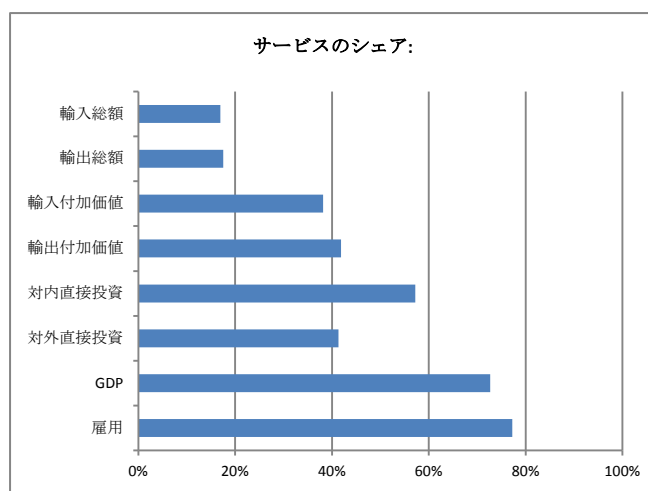
STRI スコアが最も高い分野

STRI スコアが最も高い分野は、航空（拠点の設置（モード3）のみを対象とする）、電気通信、海上運送である。航空分野では、日本は外資規制を行い、航空会社の役員の国籍条項を設けている。航空会社間の協定の一部は、独占禁止法の適用除外の対象となっており、その他いくつかの競争制限的な措置がスコアを高めている。日本のスコアはこの分野の平均値を上回っているが、航空分野は 18 分野の中で STRI 平均値が最も高い分野である。

電気通信サービスでは、日本政府は電気通信大手の一社の株式の少なくとも 3 分の 1 を保有しなければならないと規定されている。公共電気通信網へのアクセス、ローカル・ループのアンバンドリング等、主要な競争促進措置は導入されているものの、その他の競争促進措置がないこと（たとえばローミング料金に関する規則）が STRI スコアを高めている。

海上運送では（平均値を若干下回る）、市場参入に関する制限と競争制限措置が指標に反映されている。日本国内の港間の輸送は日本の船舶に限定されている。船舶運行事業者間の協定は独占禁止法の適用除外となっている。さらに、水先案内を行うことができる者は日本国籍保有者に限られている。

効率的なサービスセクターが重要



サービスは、日本の輸出総額の 18% を占めるが、付加価値ベースでは輸出の約 40% を占め、日本の製品輸出においてサービスを多く中間投入していることを示している。従って、費用対効果の高いサービスが日本の製造業の競争力のために極めて重要である。しかし、サービスの輸出に対する割合は、未だ OECD 平均値以下に留まっている。この低いサービスの割合に関し、どの程度まで規制の側面から説明できるか検討するにあたり、STRI は分析ツールの一つとして利用できる。日本は、サービス市場での競争を強化する改革、とりわけバリューチェーン

の鍵となる運輸分野における改革を優先課題とすることにより、経済の効率性をより高めることができるだろう。

より詳しい情報

国別ノート・セクター別ノートへのアクセスと STRI インタラクティブ・ツールの利用は OECD のウェブサイトにて：<http://oe.cd/stri>
 ご質問は OECD 貿易農業局へお寄せください。stri.contact@oecd.org